

2013年7月5日

北海道電力株式会社 代表取締役 社長 川合 克彦 殿

市民団体 「脱原発をめざす北電株主の会」
代表 渡邊 恭一

要 請 文

北電取締役会は、7月8日に泊原子力発電所の再稼動申請を提出する予定であると伝えられています。脱原発をめざす北電株主の会は、取締役会が泊原子力発電所の再稼動申請を取り止めることを強く要請します。

原子力発電所は、たとえ、いかなる安全設備を具備しても、絶対に安全であるとは断言できないことは取締役会も認めているところです。そして、人間の操作に完璧さを求めることが不可能です。特に異常事態においてはパニックを起こして的確な操作を行えなくなります。さらに、原子力発電で生成される放射性廃棄物の無毒化の技術は未完成で、放射性廃棄物は溜まるばかりです。

以上の重大な欠陥を持つ原子力発電所を稼動させることは、将来世代の人類のみならず、「生きとし生けるもののすべて」に対する重大な犯罪行為です。また、原発を稼動させて万が一事故を起こしたならば、母なる大地と大気そして水を汚染します。したがって、原発は人間としての倫理上稼動させてはならない装置です。

取締役会は、加圧水型原発には5年間の猶予期間が認められているとして、防潮堤やフィルタ付ベント設備などの安全対策が未完成のままで、再稼動を計画しています。しかし、私たちは、そのような安全対策が完備されたとしても、上記の理由により、原発の稼動には絶対に反対いたします。

取締役会は先日の株主総会において、「東京電力福島第一原子力発電所に襲来した津波と同程度の津波にも安全を確保できる緊急安全対策を実施済みである」と主張していますが”あの津波が最大だ”という保証はありません。あの津波を越えるものが襲来する可能性はあるし、国会事故調査委員会の指摘する通り、福島第一原発は地震によって破損した疑いもあり”あの地震が最大だ”という保証もありません。また、阪神淡路大震災（1995年）以後に起きた日本の大地震は、すべて活断層として政府がマークしていなかったところで起きています。ですから、活断層を調べただけでは震源位置を予測できません。

『原発は安全』という取締役会の主張は、福島原発事故を収束させてからでなければ、まったくの『カラ文句』でしかありません。『福島など無かったかのような』振舞いは、到底許せるものではありません。

原発は危険な装置です。福島原発事故から2年以上が経過した現在もなお15万人以上の人々が避難生活を余儀なくされ、いまだに事故原因が特定されず、いまも大量の放射性物質を大気中・海中へ放出し続けている事実を直視しなければなりません。

私たちは、取締役会が泊原子力発電所の再稼動申請を取り止めることを心から強く要請します。

以上